

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石黒 勝己 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,336	△2.4	293	102.4	92	253.7	△1,595	-
26年3月期第3四半期	38,262	△3.6	144	△65.7	26	△91.7	△78	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,323百万円(-%) 26年3月期第3四半期 441百万円(509.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△118.51	-
26年3月期第3四半期	△5.86	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,517	9,660	16.6
26年3月期	44,631	10,767	18.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,204百万円 26年3月期 8,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	1.00	-	1.00	2.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,560	△9.4	280	△56.9	120	△70.9	△1,530	-	△113.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 武漢塔佳奇汽車部件有限公司、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,662,860株	26年3月期	13,659,860株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	198,744株	26年3月期	197,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,463,049株	26年3月期3Q	13,462,577株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたものの、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響や、海外、特に欧州・中国での政情不安や景気後退、更には急激な円安の進行等、市場環境は目まぐるしく変動しており、引き続き先行き見通しは、不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国及び東南アジア経済の減速、また欧州・米国の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、車両分野における次世代自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材の商品化に向けた研究開発を進めており、また、タンク事業では、選択触媒還元システム対応の薬液タンクの商品化に成功し、建設機械の分野に採用となる等、新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては、新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開しております。製造面においては品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、37,336,848千円（前年同四半期比2.4%減）となりました。損益面では、日本及び中国における車両分野・OA分野での生産効率の向上等により、営業利益は293,491千円（前年同四半期比102.4%増）、経常利益は92,277千円（前年同四半期比253.7%増）となったものの、当社浜松工場における減損損失の計上等により、税金等調整前四半期純損失は1,442,166千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益77,702千円）、四半期純損失は1,595,462千円（前年同四半期は四半期純損失78,940千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は22,578,232千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は45,838千円（前年同四半期は営業損失36,279千円）となりました。

② 中国

OA分野での受注数量の減少により、売上高は7,807,799千円（前年同四半期比19.2%減）となったものの、車両分野での受注環境の回復及び、車両分野・OA分野での生産効率の向上等により、営業利益は268,839千円（前年同四半期比236.4%増）となりました。

③ 東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は6,950,816千円（前年同四半期比7.1%増）となったものの、材料費の増加等により営業損失は55,694千円（前年同四半期は営業利益133,969千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,266,102千円となり、前連結会計年度末と比べ117,204千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(840,727千円減)が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,251,635千円となり、前連結会計年度末と比べ996,298千円減少しました。これは、建物及び構築物の減少(1,112,776千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,774,910千円となり、前連結会計年度末と比べ257,722千円減少しました。これは、短期借入金の減少(503,713千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,082,418千円となり、前連結会計年度末と比べ251,580千円増加しました。これは長期借入金の増加(552,915千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,660,408千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,107,361千円減少しました。これは利益剰余金の減少(1,503,783千円減)が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成26年10月31日付「特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,451千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,817	2,969,749
受取手形及び売掛金	10,226,410	9,385,682
商品	184,632	148,217
製品	919,238	769,346
原材料	1,209,724	1,325,752
仕掛品	2,866,389	3,357,926
貯蔵品	254,507	183,159
繰延税金資産	164,540	85,644
未収入金	2,108,203	2,221,714
その他	1,223,557	1,821,964
貸倒引当金	△2,716	△3,055
流動資産合計	22,383,307	22,266,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,816,546	3,703,769
機械装置及び運搬具(純額)	3,946,160	3,303,662
土地	6,306,016	6,371,941
建設仮勘定	406,735	1,295,431
その他(純額)	2,931,317	2,718,590
有形固定資産合計	18,406,777	17,393,394
無形固定資産		
ソフトウェア	121,855	122,840
のれん	123,238	105,279
その他	155,825	152,351
無形固定資産合計	400,919	380,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,036	1,271,724
出資金	183,909	194,721
繰延税金資産	1,529,410	1,415,127
その他	729,953	715,074
貸倒引当金	△122,071	△118,879
投資その他の資産合計	3,440,237	3,477,768
固定資産合計	22,247,934	21,251,635
資産合計	44,631,241	43,517,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,560,472
短期借入金	4,404,297	3,900,584
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	3,944,716
未払法人税等	152,449	118,400
賞与引当金	209,440	103,503
その他	3,286,835	4,147,234
流動負債合計	22,032,633	21,774,910
固定負債		
長期借入金	6,261,860	6,814,775
役員退職慰労引当金	217,025	225,138
退職給付に係る負債	4,534,729	4,248,594
その他	817,221	793,910
固定負債合計	11,830,838	12,082,418
負債合計	33,863,471	33,857,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金	1,776,237	1,776,570
利益剰余金	4,543,491	3,039,707
自己株式	△48,764	△48,955
株主資本合計	8,360,769	6,857,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,553	39,435
繰延ヘッジ損益	△5,048	1,199
為替換算調整勘定	264,376	421,036
退職給付に係る調整累計額	△134,501	△114,356
その他の包括利益累計額合計	78,273	347,314
新株予約権	12,936	12,837
少数株主持分	2,315,791	2,442,796
純資産合計	10,767,769	9,660,408
負債純資産合計	44,631,241	43,517,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,262,538	37,336,848
売上原価	34,127,809	33,007,752
売上総利益	4,134,728	4,329,096
販売費及び一般管理費	3,989,746	4,035,604
営業利益	144,981	293,491
営業外収益		
受取利息	8,231	8,453
受取配当金	25,203	20,184
為替差益	55,755	13,385
作業屑売却収入	45,250	45,514
助成金収入	8,001	1,000
その他	66,429	74,351
営業外収益合計	208,872	162,888
営業外費用		
支払利息	278,577	337,350
その他	49,184	26,752
営業外費用合計	327,761	364,103
経常利益	26,092	92,277
特別利益		
固定資産売却益	13,651	22,705
投資有価証券売却益	66,746	-
特別利益合計	80,398	22,705
特別損失		
固定資産売却損	1,868	7,214
固定資産除却損	26,919	6,228
減損損失	-	1,483,212
構造改革費用	-	59,894
その他	-	600
特別損失合計	28,787	1,557,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,702	△1,442,166
法人税等	117,606	230,877
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,903	△1,673,043
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39,037	△77,581
四半期純損失(△)	△78,940	△1,595,462

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,903	△1,673,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,754	86,157
繰延ヘッジ損益	437	6,247
為替換算調整勘定	398,771	231,626
退職給付に係る調整額	—	20,592
持分法適用会社に対する持分相当額	25,759	5,366
その他の包括利益合計	481,722	349,989
四半期包括利益	441,819	△1,323,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,402	△1,326,420
少数株主に係る四半期包括利益	154,417	3,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,109,675	9,662,225	6,490,637	38,262,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627,594	423,785	3,670	1,055,050
計	22,737,270	10,086,011	6,494,307	39,317,588
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△36,279	79,908	133,969	177,598

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,598
セグメント間取引消去	△32,616
四半期連結損益計算書の営業利益	144,981

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,578,232	7,807,799	6,950,816	37,336,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	514,801	377,948	606	893,356
計	23,093,033	8,185,747	6,951,423	38,230,204
セグメント利益又は損失 (損失は△)	45,838	268,839	△55,694	258,983

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,983
セグメント間取引消去	34,508
四半期連結損益計算書の営業利益	293,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。